

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ODKソリューションズ
コード番号 3839 URL <http://www.odk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西井 生和

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 作本 宜之

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

TEL 06-6202-0413
平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,486	5.0	108	△38.8	136	△32.6	67	△27.0
27年3月期	3,319	2.5	177	△38.9	203	△43.5	92	△61.2

(注) 包括利益 28年3月期 106百万円 (35.0%) 27年3月期 78百万円 (△64.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	9.22	—	1.7	2.3	3.1
27年3月期	12.63	—	2.3	3.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,840	3,974	68.0	544.44
27年3月期	5,836	3,941	67.5	539.89

(参考) 自己資本 28年3月期 3,974百万円 27年3月期 3,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	458	△69	△344	1,563
27年3月期	240	△545	400	1,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	73	79.2	1.9
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	73	108.4	1.8
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	20.5	150	38.1	160	16.9	100	48.5	13.70

※当社業務は、大学入試業務をはじめとした年間ベースでの運用受託が中心であり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	8,200,000 株	27年3月期	8,200,000 株
28年3月期	900,000 株	27年3月期	900,000 株
28年3月期	7,300,000 株	27年3月期	7,300,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,343	5.5	96	△44.4	125	△37.4	65	△31.8
27年3月期	3,170	1.9	174	△41.0	200	△45.2	96	△60.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	9.02	—
27年3月期	13.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	5,902		4,031		68.3	552.21		
27年3月期	5,898		3,999		67.8	547.87		

(参考) 自己資本 28年3月期 4,031百万円 27年3月期 3,999百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	19.6	140	44.4	150	19.8	100	52.0	13.70

※当社業務は、大学入試業務をはじめとした年間ベースでの運用受託が中心であり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成28年5月11日(水)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さもみられ、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れ影響に留意する必要がある状況です。一方、情報サービス産業においては、売上高増加基調が続いており、回復基調の継続が期待されております。〔経済産業省 特定サービス産業動態統計(平成28年2月分確報)より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、重点課題とする「教育ICT・マイナンバー制度への対応強化」の一環として、「受験ポータルサイト『UCARO(ウカロ)』」の開発をすすめているほか、SBIトレードウィントック株式会社との共同開発による金融機関向け「マイナンバー管理システム」及び当社独自サービスである「マイナンバー事務代行サービス」の提供を開始しております。同じく「提携先との連携強化・リソース共有」においては、日本通信紙株式会社と「資格・検定向けトータルサービス」の提供を開始いたしました。加えて、新たに株式会社ファルコホールディングスと業務提携に関する基本合意を結び、システム運用業務の受託と協業サービス開発に向けたプロジェクトを始動しているほか、株式会社リアルグローブとの協業による新規サービスの開発にも取り組んでおります。

また、継続的な営業力強化が奏功し、情報処理アウトソーシングにおいて、大学入試業務の受託校数を2校、Web出願サービスの受託校数を16校、SENS21ユーザー数を1社増やすことができました。大学入試業務における処理志願者数は前年比3.8%増の約82万人となり、大学入試センター試験志願者数を9年連続で上回ることとなりました。

この結果、当連結会計年度は、一般事業法人向けシステム開発の剥落影響等を補い、売上高は3,486,567千円(前年同期比5.0%増)となりました。営業費用は、ソフトウェア資産増加にともなう減価償却費の増加等、成長のための先行投資が続いていることに加え、教育業務及び証券・ほふり業務における新規受託対応にともなう支払手数料の増加や退職給付費用の増加等があったため、営業利益は108,588千円(同38.8%減)、経常利益は136,908千円(同32.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は67,333千円(同27.0%減)となりました。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えてサービス別の内訳を記載しております。

(単位：千円、%)

内訳	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	構成比	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	構成比	前年同期比
システム運用	2,806,084	84.5	3,056,395	87.6	8.9
システム開発及び保守	495,648	14.9	392,748	11.3	△20.8
機械販売	17,837	0.6	37,423	1.1	109.8
合計	3,319,570	100.0	3,486,567	100.0	5.0

〔システム運用〕

教育業務における新規受託や模擬試験向けシステムサービスの運用開始等により、3,056,395千円(前年同期比8.9%増)となりました。

〔システム開発及び保守〕

一般事業法人向けシステム開発の剥落等により、392,748千円(同20.8%減)となりました。

〔機械販売〕

顧客機器入替等により、37,423千円(同109.8%増)となりました。

次期につきましても学校法人及び証券会社向けサービスの拡大に注力し、特にUCARO及びマイナンバー関連サービスの拡販に努めてまいります。また、医療システムや各種試験業務の運用受託をはじめ、アライアンスを活用した新たな領域への進出を目指してまいります。

平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,200百万円、営業利益150百万円、経常利益160百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて4,420千円増の5,840,868千円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の減少があった一方、有形リース資産及びソフトウェア資産の増加があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて28,738千円減の1,866,486千円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて33,158千円増の3,974,381千円となりました。これは、利益剰余金が5,666千円減の3,005,925千円となったものの、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ44,615千円増加し1,563,647千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、458,393千円の収入(前年同期は240,470千円の収入)となりました。これは主に減価償却費が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、69,062千円の支出(同545,230千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入があった一方、無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、344,715千円の支出(同400,528千円の収入)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出と長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定的かつ継続的な利益還元を念頭に、経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、年10円の安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり5円を予定しており、年間配当金は中間配当と合わせて1株当たり10円となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における「事業等のリスク」から変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、当該有価証券報告書に記載した事業等のリスクの項目番号に対応しております。

(2) 個人情報保護法等の法令について

当社は個人情報保護法第2条第3項に規定する個人情報取扱事業者該当しており、同法の適用を受けております。また、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に定める個人番号の収集・管理等を事業として行うことから、同法及び同法に基づく「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」への厳格な準拠が要求されております。さらに、ソフトウェア保護に関する著作権法、情報システムに係る犯罪を規制するコンピュータ犯罪防止法、不正アクセス禁止法等の刑罰法規の規制下に置かれております。当社としては、情報セキュリティ対策としてISO/IEC27001認証の取得、個人情報管理に関してはプライバシーマーク(Pマーク)を更新し、厳格なる社内管理に努めておりますが、不正アクセス者等からの侵入により、上記情報が違法に漏えいされ、不正に使用される事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該有価証券報告書は、次のURL(当社ウェブサイト)よりご覧いただけます。

<http://www.odk.co.jp/ir/index.html>

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「情報サービス事業を通じて、顧客の繁栄・社会の発展に貢献する。」ことを経営理念として掲げております。

経営の基本方針は、

1. 常に技術の向上を図り、優れたサービスを提供し、顧客のさらなる信頼を得る
2. 先を見据えたグローバルな視野で、未来を創造する
3. 働く喜び・生きがいを感じられる、魅力ある会社生活を実現する

としており、企業が成長・発展する原動力を「ヒトが生み出す付加価値」におき、人的資産に対する積極的な取り組みを通じて、すべてのステークホルダーの期待に応える成果を生み出していくといった強い思いを込めております。

また、これらを具現化するために、

「Chance チャンスを見つけ出し、必ず掴み取る意欲を持って」

「Change 変化を恐れず、柔軟な姿勢を持って」

「Compliance 全ての行動において、法令・社会規範・社内規則を遵守し」

「Challenge 高い目標を持って、常に挑戦し続けよう」

を全員の行動指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を増大するため、売上高経常利益率を重要指標と位置づけております。中期的経営指標の観点からは、営業収益回復基調の本格化を目指していることから、営業収益も重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営環境の変化等に適切に対応するため、毎年度改定するローリング方式により中期経営計画を策定しております。本日（平成28年4月27日）公表いたしました「平成28～30年度中期経営計画」は次のとおりであります。

『新しいODKへのモデルチェンジ』

経営目標（単体、平成30年度目標）

営業収益：4,800百万円

経常利益：380百万円

配当：年10円の安定配当を堅持する

基本方針

1. 新たな領域へのチャレンジ
2. 収益力アップ
3. 意識・風土改革

基本戦略

1. アライアンス・M&Aを活用した新規事業創出
2. 商品ラインアップ充実、戦略的営業展開
3. 業務推進方法の見直し、リソースの適正配分

(4) 会社の対処すべき課題

情報サービス業界においては、ビッグデータの活用が広がっており、さらにビッグデータに関連して、様々な「モノ」の情報をインターネット経由でやり取りする仕組みであるI o T (Internet of Things) や人工知能の活用機運も高まっております。また、国の取組みとして、教育の情報化の推進、いわゆる「教育ICT」が基本方針となっているほか、マイナンバー制度が導入され、平成28年1月より社会保障・税・災害対策分野で利用されております。

当社は、急激な環境変化に迅速に対応し、新しいODKへと変わろうとしております。情報処理アウトソーシングを主力とする当社といたしましては、各アライアンス先との協業強化を通じ、当社の強みを活かした新たな業務の受託を目指すとともに、商品ラインアップの充実と戦略的な営業展開をすすめてまいります。さらに、業務推進方法の見直しとリソースのより適正な配分を実施し、収益力向上に取り組んでまいります。

学校法人向けサービスにおいては、中部圏及び北海道／東北圏の大学から新たな受託を実現しております。特に、Web出願サービスでは、提供地域の拡大だけでなく、これまで私立大学からの受託が中心だったものが、徐々に国公立大学からの受託も増加しております。引続きターゲット層を中心に地域にこだわらない営業展開を行ってまいります。本年度はUCAROのサービス提供開始も予定しており、当社の技術力を活かしたシステムの開発と積極的な営業展開をすすめてまいります。さらに、資格・検定試験を中心に、大学入試以外の各種試験業務の受託を目指します。

証券会社向けサービスでは、マイナンバー関連サービスをはじめ、証券総合システム「SENS21」、不正売買監視システム「Watch21」のターゲット別提案営業を行ってまいります。また、これらのシステムや事務代行ノウハウを活かした周辺サービスの提供にも注力し、多角的な収益源獲得をすすめてまいります。

その他、協業先との提携を活かすとともに、子会社株式会社エフプラスとも連携して、付加価値の創造及び向上に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,032	1,613,647
売掛金	904,986	931,360
有価証券	100,028	—
商品	4,397	91
仕掛品	4,391	12,421
前払費用	40,359	62,760
繰延税金資産	51,095	45,695
その他	27,432	27,678
貸倒引当金	△5,311	△5,515
流動資産合計	2,796,410	2,688,141
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	85,274	79,519
工具、器具及び備品(純額)	107,943	109,046
リース資産(純額)	273,905	369,171
有形固定資産合計	467,123	557,737
無形固定資産		
のれん	68,933	52,713
ソフトウェア	617,350	705,119
リース資産	71,496	65,058
商標権	646	569
電話加入権	3,777	3,777
施設利用権	614	585
ソフトウェア仮勘定	141,048	149,842
無形固定資産合計	903,865	977,666
投資その他の資産		
投資有価証券	1,148,849	1,083,876
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	4,876	4,819
長期前払費用	18,364	32,148
繰延税金資産	177,961	176,019
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	175,509	168,172
その他	43,540	52,286
貸倒引当金	△54	—
投資その他の資産合計	1,669,047	1,617,322
固定資産合計	3,040,037	3,152,726
資産合計	5,836,447	5,840,868

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,206	126,681
短期借入金	120,012	120,012
リース債務	109,210	151,185
未払金	54,098	25,020
未払費用	51,054	53,559
未払法人税等	61,041	64,185
預り金	8,645	9,458
賞与引当金	110,655	103,811
未払消費税等	103,449	87,003
その他	881	691
流動負債合計	715,255	741,611
固定負債		
長期借入金	449,985	329,973
リース債務	249,147	295,305
退職給付に係る負債	467,966	486,727
長期未払金	12,870	12,870
固定負債合計	1,179,969	1,124,875
負債合計	1,895,224	1,866,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	607,200
利益剰余金	3,011,592	3,005,925
自己株式	△286,500	△286,500
株主資本合計	3,969,492	3,963,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,269	10,555
その他の包括利益累計額合計	△28,269	10,555
純資産合計	3,941,222	3,974,381
負債純資産合計	5,836,447	5,840,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,319,570	3,486,567
売上原価	2,380,525	2,577,539
売上総利益	939,044	909,027
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,935	117,390
給料手当及び賞与	250,806	255,437
賞与引当金繰入額	37,141	37,030
法定福利費	50,265	52,251
福利厚生費	18,335	16,519
退職給付費用	13,506	37,205
賃借料	75,225	82,161
交際費	1,850	1,562
広告宣伝費	5,204	6,153
諸会費	12,208	4,968
水道光熱費	12,545	11,402
減価償却費	13,769	15,057
貸倒引当金繰入額	1,291	150
のれん償却額	16,219	16,219
その他	141,340	146,930
販売費及び一般管理費合計	761,644	800,439
営業利益	177,400	108,588
営業外収益		
受取利息	938	661
受取配当金	7,818	13,267
受取手数料	1,197	1,396
保険配当金	586	470
投資事業組合運用益	19,467	17,872
その他	973	1,835
営業外収益合計	30,981	35,503
営業外費用		
支払利息	5,316	7,182
営業外費用合計	5,316	7,182
経常利益	203,066	136,908
特別損失		
固定資産除却損	1,858	0
特別損失合計	1,858	0
税金等調整前当期純利益	201,207	136,908
法人税、住民税及び事業税	60,738	66,882
法人税等調整額	48,274	2,692
法人税等合計	109,012	69,575
当期純利益	92,194	67,333
親会社株主に帰属する当期純利益	92,194	67,333

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	92,194	67,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,558	38,825
その他の包括利益合計	△13,558	38,825
包括利益	78,636	106,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,636	106,158

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	637,200	607,200	2,992,397	△286,500	3,950,297
当期変動額					
剰余金の配当			△73,000		△73,000
親会社株主に帰属する当期純利益			92,194		92,194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	19,194	-	19,194
当期末残高	637,200	607,200	3,011,592	△286,500	3,969,492

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△14,711	△14,711	3,935,585
当期変動額			
剰余金の配当			△73,000
親会社株主に帰属する当期純利益			92,194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,558	△13,558	△13,558
当期変動額合計	△13,558	△13,558	5,636
当期末残高	△28,269	△28,269	3,941,222

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	637,200	607,200	3,011,592	△286,500	3,969,492
当期変動額					
剰余金の配当			△73,000		△73,000
親会社株主に帰属する当期純利益			67,333		67,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,666	—	△5,666
当期末残高	637,200	607,200	3,005,925	△286,500	3,963,825

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△28,269	△28,269	3,941,222
当期変動額			
剰余金の配当			△73,000
親会社株主に帰属する当期純利益			67,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,825	38,825	38,825
当期変動額合計	38,825	38,825	33,158
当期末残高	10,555	10,555	3,974,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	201,207	136,908
減価償却費	315,580	413,480
のれん償却額	16,219	16,219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,291	150
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△6,843
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△34,421	18,760
受取利息及び受取配当金	△8,757	△13,928
支払利息	5,316	7,182
固定資産除却損	1,858	0
売上債権の増減額(△は増加)	△218,519	△26,374
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,523	△3,724
仕入債務の増減額(△は減少)	△511	30,474
前受収益の増減額(△は減少)	△15,080	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,101	△16,446
その他	△13,014	△41,933
小計	317,795	513,925
利息及び配当金の受取額	8,756	14,585
利息の支払額	△5,316	△7,182
法人税等の支払額	△80,764	△62,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,470	458,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
長期預金の預入による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△187,127	△102,808
投資有価証券の償還による収入	50,700	228,465
有形固定資産の取得による支出	△52,781	△68,773
無形固定資産の取得による支出	△324,114	△320,441
従業員に対する貸付けによる支出	—	△2,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,956	2,057
差入保証金の差入による支出	△17,573	△236
差入保証金の回収による収入	703	6,250
その他	△16,991	△11,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545,230	△69,062

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,003	△120,012
リース債務の返済による支出	△96,255	△151,514
配当金の支払額	△73,213	△73,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,528	△344,715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	95,768	44,615
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,263	1,519,032
現金及び現金同等物の期末残高	1,519,032	1,563,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っており、当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	539円89銭	1株当たり純資産額	544円44銭
1株当たり当期純利益金額	12円63銭	1株当たり当期純利益金額	9円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎につきましては、下表のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	92,194	67,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	92,194	67,333
期中平均株式数(千株)	7,300	7,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。